

地域再生計画評価調書（地方創生推進交付金事業効果検証調書）

地域再生計画の名称	デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト	地域再生事業の名称	デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト	令和4年度評価
-----------	--	-----------	--	---------

重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標		基準年数値	目標数値、実績値及び目標数値に対する達成度(上段は増加分、下段()内は総数)					達成度についての分析
				2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	最終年目標数値 2024年	
目標1	本事業を通じたデジタル人材の教育・育成・誘致者数	0 人	目標	+1,500 人 (1,500 人)	+1,500 人 (3,000 人)	+1,500 人 (4,500 人)	+4,500 人 (4,500 人)	両指標ともに事業効果の顕在化に時間を要していることから、1年目においては、目標値を達成できなかったと考える。2年目以降は着実に成果が積みあがるよう事業を実施していく。
			実績	+1,136 人 (1,136 人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
			達成度	75.7%				
目標2	本事業を通じたデジタル人材の移住者数	0 人	目標	+30 人 (30 人)	+30 人 (60 人)	+30 人 (90 人)	+90 人 (90 人)	
			実績	+14 人 (14 人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
			達成度	46.7%				

評価年度において実施した事業

事業名	①県高度デジタル人材シェアリング事業 ②県デジタルデバйд対策事業	総合戦略における位置づけ	（基本目標）だれもがこの地で元気に働けるふるさとを創る （具体的施策）（ウ）食品やエネルギー等地域産業とともに成長するまちづくり （取組）② 地域産業の競争力強化	事業費	3,513千円 （①1,757千円②1,756千円）
事業概要	県民所得（県内総生産）の向上を目指して、IT産業の振興、県内産業のDX、県外IT企業の誘致を強化するため、その基盤となる優秀なデジタル人材の教育・育成・誘致及び県全体のICTリテラシーの向上に取り組むとともに、デジタル人材を活用した県内産業のDXの推進に取り組む。 1. 県・市町の協働事業として、高い専門性を有する外部デジタル人材5分野5人を確保・共有し、自治体ニーズに応じて専門的な知見やネットワークによるサポートや助言・提案が得られる体制を構築した。 2. 高齢者等のデジタルデバйдの解消モデルとして、県内100か所の郵便局に相談センターにオンラインで接続し、相談できるタブレットを設置・運用した。 （今治市実施事業） 1. 愛媛県DX会議が主催する研修会等への職員の参加 ①今治市のDX取組事例の発表 ②専門官による自治体の取組ヒアリングに基づくセミナーへの職員参加（参加職員から関係部署へ情報共有） 2. 楽天による郵便局へのスマホ相談窓口の設置 ・広報誌（市広報、支所だより）掲載による市民への周知協力				
事業効果	1. 5分野に関する知識の習得や助言・提言を得ることができた。 2. 市民のスマホに関する悩みを解消することで、デジタルデバйд解消が進展した。				

評価及びそれを受けての市の方針

外部有識者による評価	議会からの意見	今後の方針、改善点など
☒ 総合戦略のKPI達成に有効であった ☐ 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない (主な意見) 今後の方針のとおり事業を進めることで了承した。	特段の指摘なく了承された。	令和5年度も愛媛県で継続実施 3,661千円 1. 高度デジタル人材シェアリング事業 2,000千円 ・行政DXに係る共通課題の各分野に通じた専門性を有する専門官の設置 (5分野/①デザイン思考・UI/UX、②システム・セキュリティ、③データ利活用、④官民連携、⑤広報・マーケティング) 2. デジタルデバйд対策事業 1,661千円 ①笑顔のスマホ相談窓口の設置(市内12か所 …郵便局9か所、支所3か所) ②フォローアップ型スマホ教室の実施 ③地域コミュニティのデジタル化